

(第13期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭化成モーゲージ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	(35,588)	(負 債 の 部)	(32,243)
流 動 資 産	35,306	流 動 負 債	32,243
現 金 及 び 預 金	61	短 期 借 入 金	30,548
売 掛 金	4	未 払 金	105
営 業 貸 付 金	14,425	未 払 費 用	82
前 払 費 用	0	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	1
未 収 入 金	4,715	未 払 消 費 税 等	26
未 収 営 業 貸 付 金 利 息	25	預 り 金	1,392
未 収 還 付 住 民 税 及 び 事 業 税	2	金 利 ス ワ ッ プ 負 債	89
信 託 受 益 権	16,108		
繰 延 税 金 資 産	56		
立 替 金	17		
貸 倒 引 当 金	△107		
固 定 資 産	282	(純 資 産 の 部)	(3,345)
有 形 固 定 資 産	31	株 主 資 本	3,345
建 物 付 属 設 備	19		
器 具 備 品	12	資 本 金	1,000
無 形 固 定 資 産	136	利 益 剰 余 金	2,345
ソ フ ト ウ ェ ア	136	利 益 準 備 金	83
投 資 そ の 他 の 資 産	115	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,262
投 資 有 価 証 券	81	繰 越 利 益 剰 余 金	2,262
繰 延 税 金 資 産	2		
差 入 保 証 金	20		
貸 倒 懸 念 債 権	24		
貸 倒 引 当 金	△12		
資 産 合 計	35,588	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,588

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第13期)

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

旭化成モーゲージ株式会社

科 目	金 額
	百万円
営業収益	1,522
信託受益権譲渡益	243
営業貸付金利息	162
役務取引収益	702
その他営業収益	415
販売費及び一般管理費	947
金融費用	20
営業利益	555
営業外収益	4
受取配当金	3
雑収益	2
営業外費用	104
金利スワップ損失	104
経常利益	455
税引前当期純利益	455
法人税、住民税及び事業税	141
法人税等調整額	11
当期純利益	304

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第13期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・ 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上している。

① 一般債権は、貸倒実績率によっている。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によっている。

4. 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上している。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、約定利率により計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

34百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・ 関係会社に対する長期金銭債権

19百万円

・ 関係会社に対する短期金銭債務

30,548百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

162百万円

金融費用

17百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

20,000株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項なし。

3. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

該当事項なし。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金・賞与に係る未払費用である。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%から30.6%となる。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金については、親会社である旭化成ホームズ株式会社からの借入で調達している。また住宅ローン債権を証券化し投資家へ譲渡することによる資金調達をおこなっている。さらに証券化時の信託受益権譲渡益の金利変動リスクに対しデリバティブ取引をおこなっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

信託受益権は、顧客の信用リスク、流動性リスク、金利変動リスクに晒されている。

営業貸付金は、顧客の信用リスク、金利変動リスクに晒されている。

短期借入金は、金利変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、債権管理部が回収懸念の早期把握と信用情報のモニタリングによるリスク管理をおこなっている。

デリバティブ取引は、業務推進部が金利スワップ及び金利オプション取引取扱規則に従いリスク管理をおこなっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	61	61	—
(2) 売掛金	4	4	—
(3) 信託受益権	16,108		
貸倒引当金	△ 90		
	16,018	15,313	△ 705
(4) 未収入金	4,715	4,715	—
(5) 未収営業貸付金利息	25	25	—
(6) 未収還付住民税及び事業税	2	2	—
(7) 営業貸付金	14,425		
貸倒引当金	△ 16		
	14,408	14,408	—
(8) 貸倒懸念債権	24		
貸倒引当金	△ 12		
	12	12	—
(9) 短期借入金	(30,548)	(30,548)	—
(10) 未払金	(105)	(105)	—
(11) 未払消費税等	(26)	(26)	—
(12) 未払住民税及び事業税	(1)	(1)	—
(13) 預り金	(1,392)	(1,392)	—
(14) 金利スワップ負債	(89)	(89)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収営業貸付金利息、(6) 未収還付住民税及び事業税
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 信託受益権の時価は、将来キャッシュフローの見積もりを現在価値に割り引く方法により算出している。

(7) 営業貸付金は、短期間で回収されるつなぎ融資及び証券化予定債権のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
営業貸付金の貸借対照表計上額には、証券化対象外の貸付金(貸借対照表計上額469百万円)を含めて表示している。

(8) 貸倒懸念債権は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払消費税等、(12) 未払住民税及び事業税、並びに(13) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(14) 金利スワップ負債の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額81百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(注3) 差入保証金(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
親会社	旭化成株式会社	被所有 間接 100%	当社の経営管理	利息の受取 (注1)	0	—	—
				資金の借入 (注1)	1,005	短期借入金	548
				利息の支払 (注1)	10		
				コミットメントフィーの支払 (注1)	3		
	旭化成ホームズ株式会社	被所有 直接 100%	当社の経営管理	資金の借入 (注2)	5,000	短期借入金	30,000
				利息の支払 (注2)	6		
商品企画の対価 (注3)				162	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び借入及びコミットメントフィーについては、親会社のグループファイナンスに基づくものであり、貸付及び借入利率は市場金利を勘案し決定している。

なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載している。

(注2) 取引金額は借入金に対する支払利息であり、利率は市場金利を勘案し決定している。

なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載している。

(注3) 取引金額は契約に基づく受取額であり、消費税等を含めていない。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

167,236円33銭

1株当たり当期純利益金額

15,189円36銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。